

# 最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くと予想されるものの、物価高の影響が広がることで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は、2023. 3. 20時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(1~2月実績が中心)。

## ●個人消費は持ち直し基調にある

1月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+7.6%)やコンビニエンスストア(同+5.7%)などの販売額のほか、新車販売台数(軽含む乗用車、同+19.8%)も増加した。需要側の統計をみると、家計の消費支出額(1月の家計調査を基に算定)は同+1.9%と8ヵ月連続の増加となった。総じて個人消費は物価上昇が足かせとなりつつも、コロナ禍が終息に向かう下で、持ち直し基調にあるとみている。

## ●観光は持ち直しつつある

外国人入国者数(2月)は11.8万人と、新千歳空港の国際線定期便運航の再開が本格化に向かう下、緩やかながら持ち直している。1月の来道者数(国内交通機関経由)は、81.6万人(前年比+48.9%)と15ヵ月連続で増加。コロナ前(19年1月)との比較では81.3%の水準まで回復した。水際対策の緩和と全国旅行支援の実施によって、観光は持ち直しつつある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

## ●住宅建築は悪化の兆しがみられる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は下げ止まっている

新設住宅着工戸数(1月)は、前年比▲7.4%と5ヵ月連続の減少となった。利用関係別にみると、持家(同+3.8%)が1年3ヵ月ぶり、貸家(同+6.8%)は3ヵ月ぶりに増加となった一方、分譲戸建て(同▲42.0%)や分譲マンション(同▲43.6%)は減少となった。北海道財務局が3月13日に公表した法人企業景気予測調査(北海道地方の概要)の設備投資調査をみると、22年度の全産業は前年比+26.0%、製造業は同+34.7%、非製造業は同+24.0%と前年を大幅に上回る見通し。公共工事請負金額(2月)は、前年比▲38.7%(100.3億円)と5ヵ月連続の減少となった。発注機別では、国(同▲39.6%)、道(同▲21.4%)、市町村(同▲33.4%)など全てが減少した。一方、既発注分を含めた出来高ベースとなる公共工事出来高(1月)は、前年比+18.1%と2ヵ月ぶりに増加した。

## ●生産は弱含んでいる

鉱工業生産(1月)は、前月比▲0.6%と3ヵ月連続の低下となった。化学・石油石炭製品(同+12.3%)などが上昇した一方、一般機械(同▲29.2%)などが低下した。

## ●輸出は持ち直し基調にある

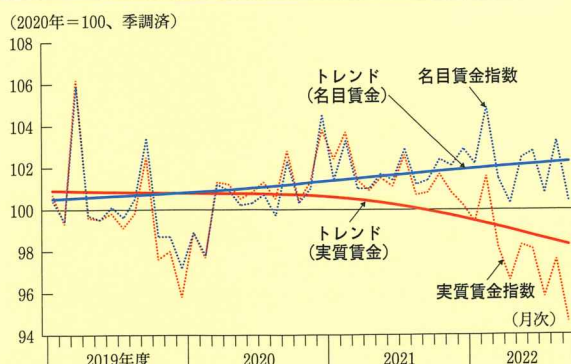
2月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲6.9%(258.2億円)と10ヵ月ぶりに前年を下回った。品目別では、「自動車の部分品」(同+97.3%)などが増加したものの、「鉄鋼くず」(同▲42.9%)などが全体を押し下げた。

## ●雇用情勢は緩やかに持ち直している

1月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.11倍(前年差0.11ポイント上昇)と16ヵ月連続で1倍を上回った。有効求職者数(パート含む常用)は78,325人(前年比▲5.1%)と5ヵ月連続で減少となった。

### 道内の所得情勢について

道内の所得情勢について名目賃金と実質賃金で確認すると、名目賃金指数のトレンドは緩やかな上昇基調の一方、実質賃金指数のトレンドは低下基調にある。賃上げの実施により名目賃金は増加しているものの、物価上昇のペースには追いつかず、実質賃金は目減りしている。



- (注1) 直近は22年12月まで。
- (注2) トrendはHPフィルターにて算出。
- (注3) 賃金指数[現金給与総額]のうち、規模5人以上の事業所の調査産業計。(出所) 北海道「毎月勤労統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成